

「寄せ場」から見た野宿生活者問題

島 和博

1998年10月7日 水曜日

1 はじめに

まず最初に、今年(1998年)の8月に大阪市立大学が実施した調査¹から得られた一つのデータ²を提示する。このデータは(表1)に掲げたように1998年8月時点での、大阪市内全域における野宿生活者の「概数(人数)」と「概況(居住状況)」を「行政区別」に示したものである。

調査は現在も進行中であり、ここにあげたデータも「速報値」である。それゆえ、この表に示されている事実そのものの立ち入った分析や解釈は、ここでは行わない。さしあたり、ここでは大阪市内の野宿(生活)者総数8660人という数と、市内全域に及ぶその「広がり」に注目しておけば十分である。

それにしても、驚くべき野宿(生活)者の「数と広がり」である。ここに示されている事実は、既存の行政資料やこの間の調査データなどに基づいて、私たちが抱いていた事前の予想をはるかに越えるものである。ここには、1998年8月時点で、大阪市内には少なく見積もっても³8500人を越える人々が路上で、あるいは「人間らしい住居」を奪われた状態で、生活することを余儀

¹この調査は大阪市の委託によって大阪市立大学が1998年6月から行っている「野宿生活者実態調査」の一環として行われた「概数・概況」調査である。調査の目的は、大阪市内における野宿生活者の「概数・概況」を把握することであり、そのために、1998年8月20から23日の4日間に市内全域の野宿生活者の「就寝状況」が、そして25日から28日にはテント・小屋掛け・ダンボールハウス等の「住居」が「目視」によって調査された。

なお、この集計表における「非定住者」とは屋外で自分の身の回り品だけを持って寝ている野宿生活者のことであり、それに対して、「定住者」とはテントやダンボールハウス等の何らかの固定的な「住居」で生活している野宿生活者のことである。さらに、この「定住者」に関しては、実際には一つの住居に複数人が生活している場合もあると予想されるが、その人数を知るのは困難であるので、一つの住居を一人として集計した。「移動者」とは、調査時点(深夜)で「移動」中であった野宿者のことであるが、その多くはリヤカーや台車を用いて徹夜で廃品回収等の仕事をしている野宿生活者である。

この「野宿生活者実態調査」は現在も進行中であり、今後、野宿生活者への「聞き取り調査」や野宿生活者問題に関する市民への意識調査などが予定されている。以後、本稿においてこの調査に言及する場合は、これを「1998年概数・概況調査」と略記する。

²このデータは「速報値」に基づいたものであり、最終報告ではその数値が若干変わることがあるかもしれない、ということをご留意しておく。

³この数字は、大阪市内全域をかなり緻密に調査した結果から得られたものであり、現段階ではもっとも実態に近い数字であると考えられるが、しかし当然のことながら、こうした調査によっては把握できない「暗数」が存在するのは避けられず、その意味では、この数字は大阪市内の野宿者数のミニマムと考えるべきであろう。

表 1: 大阪市内の野宿生活者の概数 (1998年8月現在)

区	非定住者(人)	定住者(人)	移動者(人)	合計(人)
北	722	261	96	1079
都島	71	59	4	134
福島	16	6	4	26
此花	11	8	7	26
中央	664	324	129	1117
西	94	40	23	157
港	20	9	1	30
大正	13	3	3	19
天王寺	829	211	44	1084
浪速	1165	351	69	1585
西淀川	25	33	6	64
淀川	85	39	19	143
東淀川	50	42	3	95
東成	22	1	7	30
生野	27	7	7	41
旭	34	19	0	53
城東	19	6	1	26
鶴見	21	4	2	27
阿倍野	280	116	25	421
住之江	128	17	29	174
住吉	20	8	2	30
東住吉	174	181	3	358
平野	14	15	2	31
西成	1335	493	82	1910
合計	5839	2253	568	8660

なくされているという事実が示されている⁴。この事実を私たちはどのように考えたらいいのだろうか。この8660という数字がさし示している「野宿生活者の現実」は、そもそも、私たちの社会の「どこに」、そして「どのように」位置付くのか。企業の倒産が相次ぎ、労働者のリストラ(首切り)が臆面もなくまかり通る「不況」下で、もはやかつてのように素直に私たちの社会の「豊かさ」を信じていくことができなくなったとはいえ、それでもやはり、このようなむきだしの貧困と非人間性の事実は、私たちの日常的な生活感覚からすれば、容易には理解しがたいものである。

⁴日本の他の都市におけるこうしたデータはいまだ存在していないようだが、東京都に関しては、特別区内で約3300人の野宿生活者が存在しているとの報告もある(文献[1], p.11)。ただし、その報告書にも注記されているように、この数は「限定的な調査による参考数字」にすぎず、実際にはその数はもっと大きいのではないかと予想される。

もちろん、私たちの社会がこうした事実について、これまでまったく知らなかったわけではない。たとえば、1996年に私たちが、大阪市民を対象として実施した、野宿生活者問題に関する「意識調査」⁵の結果によれば、調査対象となった市民の65.7%は、「普段の生活の中で野宿生活者を見かけることがありますか」という質問に対して、「よくある」と答えており、また「大阪では、野宿している人はここ数年増えていると思いますか」という質問に対しては、その55.3%が「増えていると思う」と回答している。すなわち、かなり以前から、野宿生活者は都市住民の日常生活空間のただ中に無視できない数で姿を現していたのであり、両者の生活空間はかなり広範囲にわたって重なり合っていたのである。

あるいはまた、いわゆる「バブル経済崩壊」後の1990年代初頭より、東京や大阪をはじめとする日本の大都市においては、「ホームレス」「路上生活者」あるいは「野宿生活者」と呼ばれる一群の人々⁶の存在が社会的に注目され始めていたし、さらには、社会的な「問題」として行政関係者や研究者の関心を集め、議論の対象ともなってきた。こうした動きは、とりわけ、1995年から1996年にかけて起こった野宿生活者をめぐる一連の「事件」⁷を契機として一層加速され、私たちにとって「ホームレス」という言葉はもはや耳慣れた言葉ともなっていた。そして、こうした野宿生活者の社会的な可視化に即応するかたちで、この問題に関しての、各種調査報や研究がおこなわれ、さらには、問題への対応や解決のために社会的な諸資源が動員されるといった状況も出現していた⁸。

この意味では、たしかに野宿(生活)者の存在はすでに一つの問題的な状況として私たちの目の前に提示されている。しかしながら、私たちの社会は、この「新しい」問題をどのようなものとして認識し、位置づけ、さらには「いかに対応すべきか」ということについて、いまだ明確な像をもちえてはいないように思われる。それは単に、一般都市住民の野宿(生活)者や彼らの生

⁵1996年1月に大阪市内の浪速区、天王寺区、中央区、西区の4区に居住している市民を対象として、「野宿生活問題」に関しておこなわれたアンケート調査。調査主体は大阪市立大学文学部社会学研究室。研究代表は森田洋司。調査の詳細および結果については(文献[6])を参照。以後、この調査に言及する場合は「1996年市民意識調査」と略記する。

⁶路上や公園、河川敷などで生活している人々に対する「呼称」は時代や論議の場面によって、さらには地方によっても、さまざまである。かつてはマスコミを中心として「浮浪者」という差別的な表現が一般的に用いられていたが、1990年代に入った頃からは「ホームレス」という呼称が一般化し、日常会話においてもこれが用いられるようになってきている。山谷や釜ヶ崎、寿といった「寄せ場」の日雇い労働者の間では「アオカン」という言葉が日常的に用いられている。また寄せ場における労働運動やボランティア活動の場面では、「野宿労働者」という呼称が使われる場合もある。マスメディアを介して広がった「ホームレス」という呼称を別とすれば、一般的な傾向として、東京を中心とする関東地方では「路上生活者」「屋外生活者」等の呼称が、そして大阪を中心とする関西では「野宿者」という呼称が用いられているようである。本稿では「野宿者」あるいは「野宿生活者」という呼称を用いることとする。なお、本稿における「野宿(者)」と「野宿生活(者)」の使い分けについては第4章において述べる。

⁷1995年10月の大阪道頓堀における若者による野宿者殺害事件や、1995年から1996年にかけての東京の新宿駅に「定住」した野宿生活者を巡る一連の「騒動」。

⁸野宿(生活)者への対応は、かつては、そのほとんどがいわゆる「民間ボランティア」によるものであり、行政的な対応は「治安維持」的な色彩の濃い各種施設への「収容」や「追い出し・追い散らし」策といったものがほとんどであったが、ここ数年は労働政策や福祉政策を軸とした対応も模索され始めている。

活の現実に対する知覚や認識のありようにおいてだけでなく、国、地方自治体の対応策の模索においてもそうであるし、さらには学術的研究や調査においてもそうなのである。

たとえば、東京都企画審議室が1995年に発表した都内の「路上生活者」に関する研究報告書(文献[1])では、この「路上生活に関する問題」について次のように書かれている。

新たな都市問題の中でも、「路上生活に関する問題」は、近年、繁華街を中心に特定の地域で目立って増加しているもので、新聞等でもしばしば取り上げられ、広く都民に注目されるようになった。「路上生活に関する問題」はニューヨークやロンドンなど、欧米の先進諸都市では従来から大きな都市問題とされていたが、東京では、一部を除きこれまで大きな問題とは認識されていなかった。しかし、都市社会の成熟化が進展する中で、「路上生活に関する問題」は、新たな都市問題が共通して抱える課題の多くをはらんでおり、その象徴ともいえる問題であるとともに、今後いっそう深刻となる可能性もないとはいえず、都市として取り組むべき問題の一つとなっている。

ここでは、「路上生活に関する問題」が「これまで大きな問題とは認識されていなかった」と述べ、この問題を「新たな都市問題」として位置づけている。すなわち、それは「外国人との共生に関する問題」「都市における人々の問題行動」とともに「新たな都市問題の顕在化」として総括されているのである。そこでは、野宿生活者は「既存の都市社会の中で社会とのつながりを失った一群の人々」としてとらえられており、こうした人々の大量の出現を「都市社会の変容によって生じる個人と社会の関係の変化や、そこから生じる都市社会のひずみ」から説明しようとしている⁹。この報告全体としては、それほどわかりやすい論旨展開ではないのだが、ここで言われていることそのものは比較的単純で、簡単に言えば、「都市社会における多様化・分化」によって人々の社会的なネットワーク諸関係(たとえば家族、親族、近隣、友人などの諸関係)が希薄化し、そのことによって、人々間の相互扶助の機能が弱体化したことが、路上生活問題の重要な背景である、ということである。

このようなきわめて「社会学的」とも言えるところかたは、しかしながら、その対象把握の抽象性にも規定されて、この問題の本質をとらえているとは到底言い難い。たとえば、一方では「路上生活の原因を不景気にあると単純に片付けてしまうことは適当ではない」¹⁰としつつ、もう一方では「社会的

⁹文献[1]、p.5-6

¹⁰たしかに「単純に片付けてしまうことは適当ではない」にしても、野宿生活者の現実を近年の経済的状況との関連において分析するという作業を抜きにして、はたして問題の本質を把握することが可能なのか。「不景気」がどのようなかたちで野宿生活者の増大を引き起こしているか、あるいは不断に「野宿生活への転落」の危機に直面している多くの人々の生活にどのような影響を及ぼしているのか、といったことの具体的かつリアルな分析こそが必要と思われるのだが。

つながり（社会的紐帯）の希薄化」が「路上生活に作用する背景」として指摘されたりもしているが、果たして本当に、先に見た 8500 人以上もの野宿生活者の存在や、その急激な増大という現実を「個人と社会のつながりのありかた」の変容といった説明図式によってとらえることができるのだろうか。問題があまりに一般化されて、問われるべき現実が見逃されてはいないだろうか。そもそも、今現在、都市の無数の場所で野宿することを強いられている多くの人々は、一体誰であり、そしてどこからやってきたのか、その「具体的な」きっかけあるいは原因は何か、こうした問いかけを抜きにして、あるいはまた、彼らの日々の生活のディテールへ注目することもなく、ただその問題の「新しさ」だけが強調されているかに思われる。

この研究報告書作成の母胎となった研究会（「都市生活に関する調査」研究会）のメンバーでもある園部雅久は、別の論文の冒頭で次のような「エピソード」を紹介しているが、そこには同様の傾向がもっとあからさまなかたちで表出されている¹¹。

思えば 4 年ほど前、わたしがサバティカルでロンドンに滞在していた時、ロンドン大学のすぐ隣にある公園にホームレスたちが、テントやダンボールの家を作り集住している様を見て、とても驚いたことを思い出す。そしてロンドン大学の何人かの教授に、わたしは、「東京にもホームレス問題があるか」としばしば尋ねられた。そのたびにわたしは、「少なくともこれほどのホームレスはいないし、それほど大きな問題とはなっていない」と答え、ご丁寧に、「日本では、もし誰かがホームレスになりそうになったら、家族や親族が助けるだろう。だからこれからもそんなに大きな問題にはならないのではないかと付け加えたのだった。帰国して、1 年足らずのうちに、新宿駅周辺がわたしの見たロンドンの公園に優るとも劣らない状態になっているのを見て、驚きを隠せなかったと同時に、自分の社会学研究者としての予測の甘さをいたく恥いいたことを覚えている。

園部が言うように、「4 年ほど前」には本当に、日本には「これほどのホームレスはいないし、それほど大きな問題とはなっていない」かったのか。そのようなことは決してない。たしかに、「量」の側面だけから言えば「これほどのホームレスはいない」かったとしても、問題はもうすでにそこにあったのである。たとえば、今から 15 年前の 1983 年には、横浜市で起きた若者たちによる「浮浪者殺傷事件」¹²をきっかけとして、都市で野宿する失業労働者の存在が大きくクローズアップされたことがあった。それ以後にも、野宿（生

¹¹文献 [2]、p.53

¹²この「事件」は、1983 年 2 月、横浜市内の 10 人からなる「非行少年グループ」が、市内の公園や駅、横浜スタジアム周辺で野宿していた労働者に対して「おもしろ半分」に暴行を加えて、十数名に重軽傷を負わせ、そのうちの一名の労働者を死に至らしめた、というものである。

活)者に対する「襲撃事件」は断続的に繰り返され、そのたびに、マスコミによる報道もなされていた¹³。これらの「事件」と「新宿のホームレス」は決して無関係ではない。というよりも、むしろ、「新宿のホームレス」は、これらの過去の出来事との連続性においてとらえられることによってはじめて、その問題の本質が見えてくるのではないか。

この点について、たとえば「新宿の現場で運動している」笠井和明は次のように問題の所在を的確に指摘している¹⁴。

「ホームレス」という、さも新しそうな言葉で語られる人々は、古くから寄せ場やその周辺にいた、日雇仕事にアブレ野宿をしながら仕事を探していた労働者、そして高速道路の下や駅、公園をねぐらにし、ダンボールの仕切り、地見屋などで生き抜いていた「街頭生活者」であり、「ホームレス」は、その今日的な呼び名でしかないということです。

「ホームレス」という存在は、そのネーミングの新しさを別とすれば、決して「新しい」ものではない。それは私たちの都市社会が、その内部に常に抱え込んできた存在である。その存在をいま仮に「都市下層」というタームで括るとすれば、この都市下層は時代と状況に規定されて、その存在様式をさまざまに変容させつつも、常に近代都市社会の最も大きな「問題」の一つとして、その暗部に「潜在」し続けてきたと言える。そしてこの都市下層は、その生活の根元的な不安定性に規定されて、常に、「野宿」と背中合わせで生きることを強いられていたのである。「新宿のホームレス」もこの都市下層の歴史的連続性から切断されて「突然」に出現したのでは決してないはずである。このような視点から、本稿では、現代日本における「都市下層」の集約的存在形態とでも言うべき「寄せ場」と、そこにおける日雇労働者の現実から、「ホームレス問題」あるいは野宿(生活)問題をとらえかえすことを試みてみたい。

¹³ こうした一連の「事件」を契機として、間歇的に、しかもそのほとんどはマスコミ主導のもとで、大都市における「浮浪者」の存在が社会的にクローズアップされ、議論の焦点ともなったのだが、しかしそこでも問題の本質は、意図的あるいは非意図的に、隠蔽されあるいは見逃されて、結局は「問われるべき」事柄は不問のまま、いつしか事件そのものが忘れ去られてしまう、ということの繰り返しであったように思われる。

¹⁴ 文献 [3]、p.6

2 寄せ場（釜ヶ崎）と野宿（生活）者

日本で最大の日雇労働市場であり、また単身日雇労働者の密集居住地区でもある「釜ヶ崎（あいりん）地区」¹⁵（大阪市西成区の萩ノ茶屋1～3丁目およびその周辺地域）は、同時に現在の大阪における最大の野宿（生活）者の「給源」でもある。

1995年に、大阪市立大学社会学研究室は、釜ヶ崎「周辺」の4行政区（浪速区、天王寺区、中央区、西区）における野宿生活者への聞き取り調査¹⁶を実施した。その結果によれば、これら周辺4区で野宿している人々（母数は236人）の78%（184人）が「釜ヶ崎での就労経験」者、すなわち釜ヶ崎の日雇い労働者あるいは「元」日雇い労働者であった。この比率（78%）を先に紹介した、「1998年概数・概況調査」によって確認された当該4区の野宿生活者数（4区の野宿者数の合計は3678人）にあてはめて、釜ヶ崎から「流出」して、これらの周辺4区で野宿している日雇い労働者の数を推計してみると、その数は2869人となる。この数に、釜ヶ崎地区を含んだ西成区内の野宿（生活）者数（1828人）¹⁷を加えると、その数は4697人となる。すなわち、どんなに少なく見積もっても4700人ほどの釜ヶ崎の「現役」あるいは「元」日雇い労働者が、これらの釜ヶ崎周辺地区で野宿生活を送っているということになる。「1998年概数・概況調査」によって確認された、「移動者」を除いた、野宿（生活）者の総数は8092人であるから、釜ヶ崎地区内とその周辺地区で野宿している労働者だけで、大阪市全域の野宿（生活）者総数の58%を占めているという計算になる。さらには、当然の事ながら、釜ヶ崎の労働者は、この周辺4区以外の隣接地区やもっと離れた地区¹⁸へも「流出」し、野宿していると予想されるので、58%というこの比率は、実際にはこれよりも

¹⁵「公式」には「釜ヶ崎」などという地区は存在しないのであるから、その地区範囲を確定することはもちろん不可能である。ここでは、釜ヶ崎地区を「あいりん地区」と同じであると見なして、地区の範囲としてもこの「あいりん地区」のそれを採用する。ちなみに、大阪市立更正相談所の「事業概要」には「あいりんの概要」としてつぎのように記述されている。

現在あいりんと呼んでいる地域は、旧釜ヶ崎を中心として西成区の北東部、浪速、天王寺、阿倍野3区に接する11か町、約0.62km²の地域で、人口は、その実数は定かではないが、未登録者を含めて約3万人と推計され、うち約2万1千人が日雇労働者で、わが国随一の日雇労働市場を形成している。

¹⁶この調査は、1995年に大阪市立大学文学部社会学研究室によって実施されたものである。研究代表は森田洋司。調査期間は1995年9月から11月。調査員は同教室の3年次の学生、大学院生および教員である。調査方法は聞き取り調査であり、釜ヶ崎「周辺」の4行政区で野宿生活を送っている人々を対象として、簡単な調査フォームに基づいた自由会話による聞き取り調査がおこなわれた。調査結果は（文献〔6〕）としてまとめられている。以後、この調査を「市大1995年調査」と略記する。

¹⁷釜ヶ崎地区を含む西成区内の野宿生活者のそのほとんどは釜ヶ崎の日雇い労働者あるいは「元」日雇い労働者であると考えて間違いなだろう。

¹⁸特に、西成区に隣接する阿倍野区や住之江区の野宿（生活）者のかなりの部分が釜ヶ崎の日雇い労働者であると考えられるし、さらには、遠く離れた北区で野宿している人の中にも釜ヶ崎の「出身者」は少なくないはずである。実際に私は、北区の中之島公園でテントを張って野宿生活をしている2人の「元」釜ヶ崎の日雇労働者から話を聞いたことがあるし、また都島区や福島区では、釜ヶ崎のすぐ近くに存在している資源回収業者のリヤカーを引いて、ダンボール回収の仕事をしている何人かの釜ヶ崎の日雇い労働者に出会って話を聞いたこともある。

はるかに高くなると予想されるが、それを推定するためのデータは、現在のところ見あたらない¹⁹。

いずれにしても、大阪市における野宿生活者全体に占める釜ヶ崎の日雇い労働者の比重はきわめて大きく、それゆえ、釜ヶ崎およびそこにおける日雇い労働者の生活をめぐる諸現実を無視して、野宿生活者「問題」あるいは「ホームレス問題」を語ることはおおよそ不可能なのである。このことは、おそらく、大阪以外の他の大都市（東京、横浜、川崎、名古屋等々）についても同様であると推測される。これらの大都市にはいずれも「寄せ場」が存在し、そこには建設・土木労働や港湾労働に従事する单身男性の日雇い労働者が密集して居住している。そして、この寄せ場こそが、過去においても、そして現在も、野宿生活者の最も大きな供給源となっているのである。

確かに、寄せ場（釜ヶ崎）とはまったく無関係に野宿生活へと「転落」する人々も決して無視できない数で存在しているであろうということ、そしてさらには、ここ数年はこうした人々が増えているらしいということは、最近のマスメディアによる報道やいくつか発表されているルポルタージュの類からも、ある程度は推測できることであり、それゆえ、こうした層に（のみ）注目して「ホームレス問題」を「新しい都市問題」として総括することも可能であるのかもしれない。しかし、その場合でも、寄せ場と結びついた「旧来の」野宿者層の十分な分析を踏まえた上ではじめて、その「新しさ」の本当の意味も明らかになるのではないか。この点において、すなわち東京の「路上生活問題」と寄せ場（山谷）のつながりが十分に視野に入っていないという点において、先に検討した東京都企画審議室の研究報告書は不十分なものであり、またさらに言えば、園部の「ホームレス人口の多様性を明らかにすることが有効」という次のような主張は、問題の焦点をむしろぼやけさせてしまうのではないだろうか²⁰。

世間に流布した通念との関連でいえば、ホームレスというのは、必ずしも日雇い労働者あがりの浮浪的な人や好きでやっている人ばかりではないというその意味での多様性を明示することがひとまずは重要なことであると思う。

園部がここで「日雇い労働者あがりの浮浪的な人」と呼んでいる人々が一

¹⁹西成警察署は毎月14日に、釜ヶ崎地区内に存在する簡易宿所（ドヤ）の宿泊者数を調査しているが、その調査結果の1995年1月から1998年5月までのデータによると、この期間において最もドヤの宿泊者数が多かったのは1996年3月で、その数は17268人（宿泊率は90.2%）、反対に最も少ないのは1998年5月の11372人（宿泊率は62.1%）である。釜ヶ崎における仕事の量の減少に歩調を合わせてドヤの宿泊者数と宿泊率が減少しているのは当然であるとして、今ここで注目したいのは、最大宿泊者数17268と最低宿泊者数11372との間の差（5896人）である。かつてドヤに宿泊していた今は宿泊していないこの5896人は、一体どこに行ったのか。もしも彼らがまだ舞台から降りて（すなわち大阪を離れる、「普通の市民生活」に「復帰」する、病院や施設に入る、等々）はいないと仮定すれば、その行き場は「路上」以外にないのではないか。たしかに、この5896人という値は、あまりにも漠としたデータで、確信を持って主張できるようなものではないが、釜ヶ崎の野宿者の「量」を推測するための一つの目安にはなるかもしれない。

²⁰文献、[2]、p.59

体どのような人なのか定かではないが、いずれにしても、園部は、野宿を余儀なくされている寄せ場の多くの日雇い労働者よりも、たとえば大企業の元エリートサラリーマンや中小企業の経営者、自営業者等々の「普通の市民」の「転落」の物語により関心を示し、また「重要なこと」と主張しているようである²¹。園部はこの「多様性」を提示することによって、「世間に流布した通念」の批判を意図しているのだが、しかしこの場合に限っては、正しいのは「世間に流布した通念」である。たしかに、「世間」の多くの人々は、その差別的なまなざしによって、寄せ場の日雇い労働者を「浮浪者」と同一視しているのだが、しかしこの「世間に流布した通念」には一定の根拠（あるいは物質的な裏付け）があるのである。それは何かといえば、寄せ場の日雇労働者はその生活基盤の根本的な脆弱性に規定されて、不断に野宿（生活）へと「転落」する危険にさらされている、という厳然たる事実である。この寄せ場（の日雇い労働者）と野宿（生活）とのあいだの「不可避な」結びつきについて、たとえば森田洋司はつぎのように指摘している（文献 [4]、p.4）。

この「あいりん（釜ヶ崎）」地区で、建設・土木に従事している日雇い労働者は、就労の不安定性や生活基盤の脆弱性を抱え込まざるを得ないため、期間の長短はみられるものの野宿生活を避けることはできない生活状態にある。求人数の減少、天候不良、体調の不良などは、生活基盤が脆く親族による相互扶助ネットワークからももれている日雇い労働者たちをたちどころに野宿生活へ追いやる要因となる。いいかえれば、「あいりん（釜ヶ崎）」地区の日雇い労働者の生活構造には、野宿生活が不可避な生活形態として組み込まれていると言えよう。

寄せ場の「日雇い労働者の生活構造には、野宿生活が不可避な生活形態として組み込まれている」という指摘はきわめて重要である。寄せ場の日雇い労働者にとって、野宿生活は例外や事故や、ましてや人の「好み」（ライフスタイル）などでは決してなく、一つの「構造」の「不可避的な」帰結としてあるのである。それゆえ、大阪における野宿生活者「問題」の現状を、この寄せ場（釜ヶ崎）の「構造」とその「変容」から解明することが本稿の主要な課題となる。

そこで、寄せ場（釜ヶ崎）を一つの重要なファクターとして組み込んで、野宿生活者「問題」をとらえるために、「野宿（生活）への経路」に焦点を合わせて、次の（図1）のようなモデルを設定しよう。

「新しい都市問題」として「路上生活問題」あるいは「ホームレス問題」をとらえようとする論者は、主として「普通の」市民社会から「直接に」野宿

²¹そして、マスメディアが「ホームレス問題」を取り上げる場合の枠組みも、その多くは園部の関心や問題意識のありようと同様である。

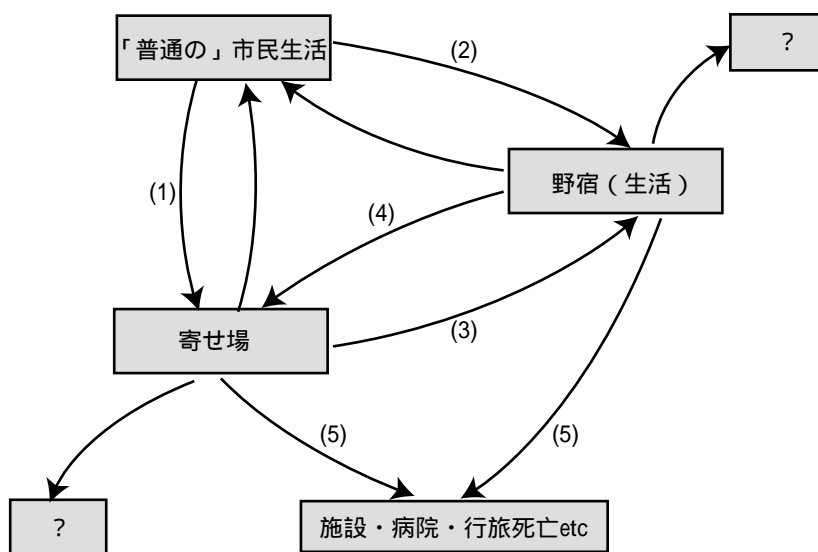


図 1: 野宿(生活)への経路(モデル図)

生活へと至る過程(図1の(2))に注目しているのだと思われるが、私が注目したいのは直接的には(3)と(4)の過程、すなわち、寄せ場の日雇い労働者にとっては不可避の「寄せ場と野宿の往還」と、その「往還」の途絶による寄せ場労働者の野宿生活者化であり、さらには、寄せ場の構造を大きく規定していると考えられる(1)の「人々の寄せ場への流入」の実態である。現在、釜ヶ崎をはじめとして、寄せ場は大きく「変容」しつつある。そして、この「寄せ場の変容」は(図1)の(1)(3)(4)の過程にも反映しているはずである。この点を明らかにしつつ、「寄せ場の変容」と現在の都市の野宿(生活)者「問題」の関連を探ってみたいのである。もちろん、(2)の「市民の野宿生活者化」のプロセスがどうでもよいとか、無視してもかまわないと主張しているのではないが、現段階で私の手元には、この部分に関して何事かを主張するのに足りるデータや資料はない。その解明については「今後の課題」としておくしかない。

3 釜ヶ崎における野宿（生活）者の現状

まず最初に、現在の釜ヶ崎における野宿の状況を概観しておこう。次の(図2)は、1993年4月から1998年9月までの5年6ヶ月(66ヶ月)間の、釜ヶ崎「地区内」における野宿者数の1日当たり平均人数を時系列で示したものである²²。

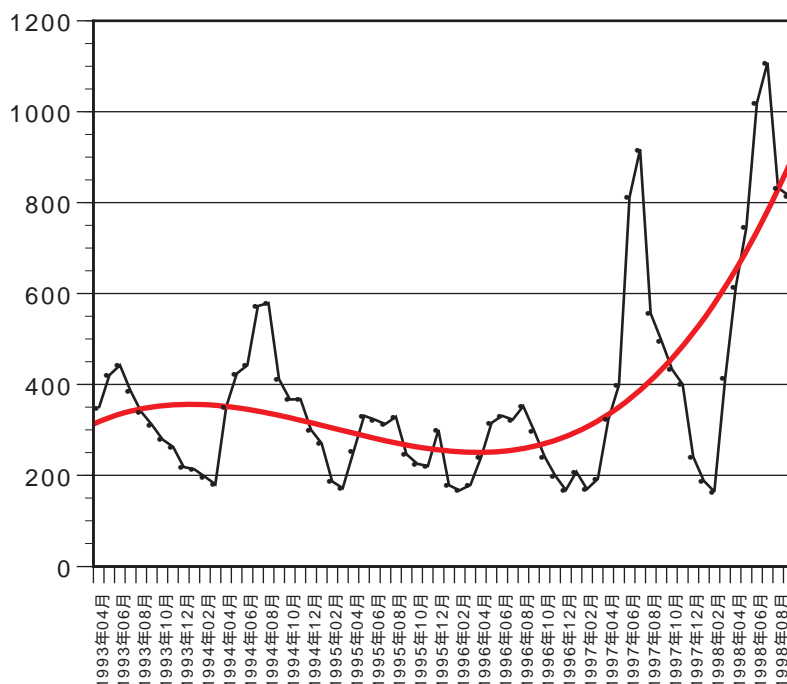


図2: 地区内野宿者数の月別変化(1993年4月~1998年9月)

月ごとのいわゆる「季節変動」がかなり大きく、すこしわかりにくいのだが、それでも全体として見れば、ここ2年(1997年、1998年)間で地区内の野宿者数が急激に増加していることがはっきりと読みとれる。この年次別の変化を、もう少しはっきりと見るために作成したグラフが次の(図3)である。これを見ると、地区内の野宿者数は、1997年の6月頃から急に増大し

²²データの出典は「大阪市立更正相談所」が毎月作成している『『あいりん』の状況月報』の1993年4月から1998年9月までの部分である。この月報は、「あいりん」地区内の関係行政諸機関(大阪市立更正相談所、西成警察署、西成労働福祉センター、あいりん労働公共職業安定書)からの関係情報と地区内ボランティア組織によっておこなわれている「炊き出し」に関するデータを日別にまとめた未公開のレポートである。以後、言及する場合は「市更相月報」と略記する。

なおグラフ中の曲線は、全体の変化の傾向を見るために、データに3次の多項式をあてはめた結果を表示したものであり、はてはめ式は以下の通りである

$$f(x) = 0.0105x^3 - 0.7313x^2 + 11.1092x + 307.8449$$

はじめている。特に、今年に入ってから、3月以降の増加はすさまじく、6月と7月においては、1日平均1000名以上の野宿者が地区内で確認されているのである²³。

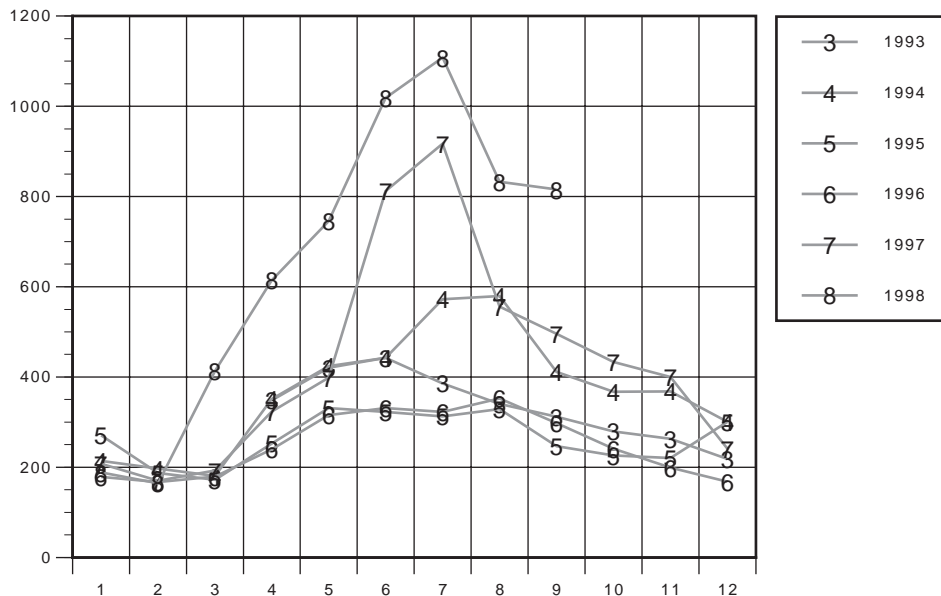


図 3: 地区内野宿者数の年次別・月別変化(1993年4月~1998年9月)

それでは、このような釜ヶ崎地区内における野宿者数の変動(増加)を規定している要因は何であろうか。言うまでもなく、すでに述べたように、釜ヶ崎における野宿の基本的なかたちは「仕事待ち」である²⁴から、この地区内野宿者数の変動が釜ヶ崎における「仕事量」、特に「寄り場」²⁵としての西

²³このグラフからもわかるように、冬期(1~2月)においては、年度による野宿者数にそれほど大きな違いが見られない。これには、いくつかの理由が考えられるが、さしあたりここでは、毎年年末から年始にかけて行政によって開所されている「臨時宿泊所」が、冬期の地区内野宿者の多くを吸収している、という事実だけを指摘しておく。

ちなみに、過去3年の「臨泊」利用者数は以下の通りである(大阪市民政局から提供の資料による)。

年度	期間	入所実人員
1986	12月29日~1月8日	1,487
1987	12月29日~1月7日	1,547
1988	12月29日~1月16日	2,380

ここ3年、連続して入所者の数が増加しているが、これも、年とともに釜ヶ崎の状況が厳しくなっていることのあらわれであろう。

²⁴とは言い、このことが直ちに、この「仕事待ち」としての野宿が「数として」一番多いということ、必ずしも意味しているわけではないということに注意する必要がある。

²⁵地区内の労働者は、労働市場としての釜ヶ崎を「寄せ場」と呼ぶ。さらに、早朝に仕事を探するために「集まる場所」を「寄り場」とも呼ぶ。

成労働福祉センター（通称「センター」）における求人数（あるいは仕事の「紹介件数」）²⁶、によって大きく規定されているであろうということは、容易に想像できる。事実、両者は密接に関係しており、センターにおける求人数が減少すれば野宿者が増え、逆に、仕事が出ると野宿者は減るという事実が、データによっても確認されている。次の（図4）は、同時期（1993年4月～1998年9月）のセンターにおける「現金仕事」の1日平均紹介数を時系列で示したものであるが²⁷、これを見ると、釜ヶ崎における「現金求人数」は、「阪神・淡路大震災」の影響で一時的に求人数が増大した1995年～1996年以降、急激に減少しており、特に、1998年に入ってから、1日の現金求人数の平均が2000名を越えない月が続いている。そして、この1997年以降の求人数の減少は、同時期に地区内の野宿者数が急増している事実と符合しており、仕事の量が野宿者数の増減に直接的に影響していることがわかる。

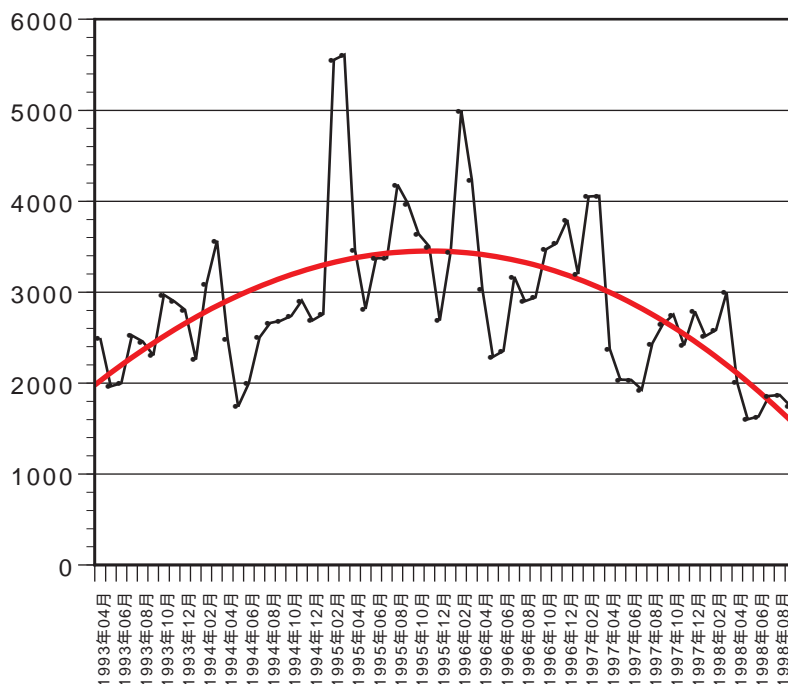


図4: センターにおける「現金」紹介数の月別変化（1993年4月～1998年9月）

²⁶ 西成労働福祉センターの報告では、業者による「求人」数とセンターの「紹介」数は区別されているが、その値はほとんど同じであり、この両者を区別して論じるのはきわめて煩雑なので、本稿では必要がない限り、両者の区別を一々ことわずに適宜使用する。

²⁷ データの出典は「市更相月報」。同様に、グラフ中には、3次多項式をあてはめた結果が表示されている。あてはめ式は以下の通り

$$f(x) = -0.0020x^3 - 1.3503x^2 + 92.7398x + 1933.4193$$

それにしても、今年(1998年)に入ってから求人数の落ち込みはとりわけ顕著である。すでに、よく知られているように、釜ヶ崎の1年間の求人数の変動には明確な「季節性」があり、年始の仕事がない時期から始まって、2月から3月にかけての「年度末」には仕事量が急増する。そして、年度始めの4月から梅雨時の6月にかけて、いわゆる「アプレ地獄」の時期が続き、7月以降徐々に仕事が出て、途中にお盆などの短期的に仕事が切れる時期を挟みつつも、秋までほぼ安定して一定数の求人が続く、年末にかけて減少するというパターンを繰り返す。このパターンは(図4)からもうかがうことができるが、今年(1998年)について見ると、例年ならば最も求人数の多い3月になってもそれほど求人数は増加しておらず(1日平均2825人で3000人に達していない)²⁸、また、梅雨明け後(7月以降)も1日平均2000人前後で推移して、増加の気配さえ見えていない。これを、日本社会全体の不景気、不況のせいであると片付けてしまうことができるのであろうか。もちろん景気変動の影響をまったく無視することはできないとしても、それでは、もしも景気が回復すれば、釜ヶ崎における仕事の量は本当にまた回復すると、断言できるであろうか。この点について、検討してみよう。

「震災特需」とでも言うべき、1995年と1996年の「例外的な」求人数の増大を除外すると、釜ヶ崎の求人数は「バブル経済崩壊」後からの長期低落傾向に歯止めがかかってはいない。否むしろ、この低落傾向は加速しつつあるとさえ言える。次の(図5)は、センターにおける年間の「現金求人」総数と「期間求人」総数²⁹の「年度別」変化を示したものである³⁰。

このグラフに示されている求人数の低落傾向が、もしも景気変動によるそれだけではないとすれば、その背後では一体何が進行しているのであろうか。「仕事の減少 → 野宿者の増加」という、これまで確認してきた事態の背後で、「寄せ場」としての釜ヶ崎の存在そのものに関わる、何らかの「構造的変容」とも言うべき事態が起こっているのではないか。この疑問に対する、当然にも予想される答えは、「日雇労働市場」としての釜ヶ崎の、さらには釜ヶ崎の日雇労働者総体の、「スクラップ化」(と「ビルド」)が始まりつつあるのではないか、ということなのである³¹。八木正は1994年の時点で、大規模公

²⁸この年度末の求人数の増加は、公共事業によってもたらされているのだが、近年の国政レベルにおける公共事業の「見直し」や「削減」の政策が、釜ヶ崎における仕事の減少となって、そこで働く労働者の生活を直撃しているのである。

²⁹「飯場求人」とも言われる。一定の期間(通常は10日から15日)を定めて「宿舎」に入り、そこで生活しながら、そこから現場に通って仕事をする就労形態。

³⁰データの出典は(文献[7])

³¹こうした予想の一つの根拠は、釜ヶ崎と並んで日本の「三大寄せ場」と称されてきた東京の山谷地区と横浜の寿地区の「変容」である。かつては、釜ヶ崎と同様に、巨大な日雇労働市場として機能してきた両地区は、近年、その機能を急速に弱体化あるいは喪失しつつある。特に、寿地区においてこの傾向は顕著であり、かつては「港湾」日雇労働者の寄せ場として存在してきた寿も、現在では寄せ場というよりも単身高齢の生活保護世帯の密集居住地区となっており、いわば「巨大な施設」化している。

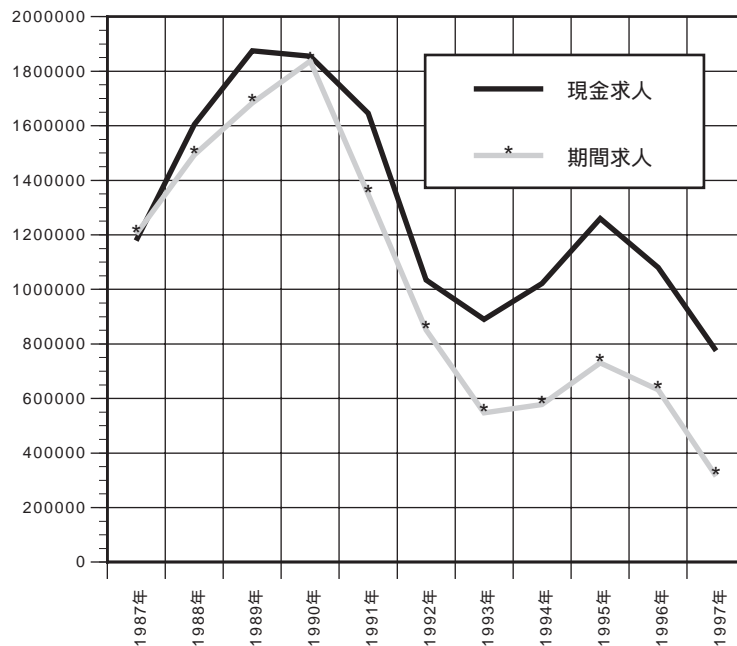


図 5: センター求人数の年度別変化 (1987年～1997年)

共事業の典型とも言うべき、関西新空港の建設過程における「労働力の調達と構成」に関する研究³²に基づきながら、釜ヶ崎(労働者)の「スクラップ・アンド・ビルド」とも言うべき事態に関して、次のような重要な指摘をおこなっている³³。

<バブル経済>の崩壊による構造不況がいま、その矛盾を順次弱い部分にシワ寄せする形で重層下請けの末端に位置する日雇い労働者たちを直撃し、野宿せざるをえない高齢労働者の激増を招いている。寒空に思いおもいに生活の知恵を働かせて休んでいるその姿は、南大阪の釜ヶ崎地区とその周辺からさらに溢れて、北大阪にまで及んでいるのである。これをいつも通りに、単に景気循環に必然的な通常の現象とのみ見るべきか否か、実のところ私は考えこんでしまっている。

というのは私は現在、労働者を含む研究仲間と共に、「関西国

ちなみに、3地区の「労働センター」における、1997年度の年間「求人総数」は、釜ヶ崎が775,740人、山谷が140,019人、寿は54,269人と報告されている。今仮に、寄せ場の規模をこの数値で代表させるとすれば、山谷の規模は釜ヶ崎の5分の1以下、寿は14分の1ということになる。

³²この研究は、その成果の「一部」が文献[8]として発表されている。その中には、「釜ヶ崎資料センター」の松繁逸夫による、釜ヶ崎の日雇労働者がどのような形態で閑空工事に組み込まれていたのかということについての興味深い分析も含まれており(「釜ヶ崎日雇労働者と閑空工事」)、日雇労働市場としての釜ヶ崎の現状について考察する際には参考になる。

³³文献[9]、p.6。なお、市政研究のこの号は「釜ヶ崎労働者の現在」という特集号であり、その他の論文(福原宏幸、島和博、平野佐敏、平川茂、青木秀男による諸論文)も参考になる。

際空港建設労働調査」に取り組みつつあるのだが、その過程で、巨大建設プロジェクトの労働力調達方法にある根本的な変化が生じつつあるのではないかと推定される諸事象にぶっつかっているからである。すなわち、従来のような釜ヶ崎での直接求人は影をひそめ、「顔づけ」求人を経営者組織化するような形で選別した日雇い労働者を、「空港島」対岸の地元事務所ないし南大阪の「西成労働福祉センター」登録の事業所に名目的に組み込み、労務・生活管理の徹底をはかっているかのような兆候がうかがえるのである。

これまででは、建設・土木産業およびそこでの労働の特殊性に規定されて、建設・土木資本は大量の、しかも短期間で容易に雇用・解雇ができる「使い捨て」可能な労働力を必要としてきた。そして、この必要性を満たすものとして、寄せ場は編成され、存続してきたと言える。現在でも、この必要性がまったくなくなったわけではもちろんないが、しかし同時に、この産業分野においても急速に機械化、合理化が進行しており、これに伴って、単純な建設・土木「雑役」を主として担っている寄せ場（釜ヶ崎）の労働者は、その労働過程における比重を次第に低下させつつある³⁴。かつては、釜ヶ崎をはじめとする寄せ場の日雇い労働者の主要な仕事の一つであった港湾労働（荷役作業）が、コンテナ化を軸とする港湾合理化によって完全に消滅し、また製造業におけるさまざまな「補助」作業も減少して、その結果として寄せ場の日雇い労働に対する需要が建設・土木産業に特化した、という歴史的事実もある。

日本の高度経済成長過程において、釜ヶ崎は建設・土木資本のための「巨大な飯場」として形成され³⁵、労働力のプールとして、そしてさらには労働者の統括・管理機構として機能してきたと考えることができるが、こうした釜ヶ崎および日雇い労働者に対する資本の需要は、現在、その「量と質」において、大きく変化しつつある。一方では建設・土木産業における労働過程の合理化に規定されて、そしてもう一方では日本社会全体における労働市場のドラスティックな変化に規定されて、現在では、必ずしも寄せ場の日雇い労働者に依存しなくとも、資本はその必要な労働力を調達することができるようになりはじめている。玉井や「あいりん総合対策検討委員会」の報告書「あいりん地域の中長期的なあり方」は、現在の日本における「フロー型」労働³⁶の増大に注目し、さらには寄せ場の日雇い労働を「フロー型の先行形態」

³⁴建設産業における「技術革新」とそれが既存の「労務統括機構」にどのような影響を及ぼしているか、ということについては筆宝康之による（文献 [10]）の第1編「建設下請機構と労働経済の構造分析」が参考になる。

³⁵労働市場としての釜ヶ崎がどのように形成されてきたのか、という点に関しては玉井の（文献 [5]）が参考になる。玉井はそこで釜ヶ崎がもっぱら「行政主導」で、しかも相対的にクローズドな「日雇労働システム」（とそれを補完する「生活システム」）として形成されてきたことを明らかにしている。

³⁶従来の労働経済学のタームで言えば、不安定就労。玉井の文献 [5] では「ストック型とは、終身雇用、長期雇用で代表されるケースを想起されたい。... これに対して、フロー型が注目されるようになったのは大体 1980 年代になってからである。パートタイム労働、アルバイト、フ

として位置づけて、総合的な「フロー型雇用」に対する政策によって釜ヶ崎の日雇い労働(者)問題にも対応すべきだと述べているが、こうした提言の妥当性そのものについて今は問わないとして、ここで注目したいのは、このような提言が出されざるをえなくなったその背景の現実、すなわち、釜ヶ崎の日雇い労働者たちは、かつての相対的に閉鎖された寄せ場という労働市場で「仕事を求めての競争」をするだけでなく、現在では、多様に展開されつつある無数の「不安定就労者」の群(パートタイマー、アルバイト、フリーター等々の「フロー型」の就労者)とも競争せざるをえない状況に追い込まれているという事実である。事実、これまではもっぱら、寄せ場の日雇い労働者と地方農村からの出稼ぎ労働者によって担われていた、建設・土木産業の最末端の労働現場に、新聞の求人広告や求人雑誌の情報を介して、若くて低賃金の労働者(アルバイトやフリーター)やさらには外国人労働者さえもが、動員されはじめていたという。

国家の労働力流動化政策をも梃子として、建設・土木資本は、その必要労働力の調達と管理において、さらなる自由度を獲得した(あるいは、しつつある)とも言えるのだが、その結果として、釜ヶ崎をはじめとする寄せ場は、建設・土木産業におけるその比重を低下させて、空洞化しつつある。野宿者の激増という事実の背後では、おそらく、こうした寄せ場(釜ヶ崎)の構造的な変容もまた進行しているのである。

リーター、派遣労働等の比重がこの頃から増え始めてきたが、まさにこれらの雇用形態はストック型に対してフロー型と括るにふさわしいものであった」と説明されている。

4 寄せ場労働者にとっての野宿

寄せ場(釜ヶ崎)で日雇い労働者³⁷として生きていくということは、同時に、野宿(アオカン)と隣り合わせで生きていくということでもある。別の言い方をすれば、彼らの日雇い労働者としての「普通の」生活のありよう(たとえば、早朝センターで仕事を探して、首尾良く仕事にありつき、建設・土木の工事現場で重筋労働に従事し、そして無事に仕事を終えて、1日分の賃金を得て、釜ヶ崎にもどって食事をし、酒を飲み、そしてドヤに泊まる、といった生活のかたち)と、野宿との間の「垣根」はきわめて低いということ、すなわち、彼らはいともたやすく野宿せざるをえない状況に追い込まれるということである。寄せ場労働者の多くは、不断に、野宿と「背中合わせ」で生活しているのであるから、野宿(アオカン)は彼らにとって何か「特別なこと」ではなく、むしろ「普通の」生活の一部なのである。

彼らが野宿をする「直接の」原因は、ほとんどの場合、仕事にありつけない(いわゆる「アブレ」)からである。野宿をしている寄せ場(釜ヶ崎)の労働者は口をそろえて「仕事がないからアオカンしている」「仕事があればアオカンなんかしない」と言う。寄せ場の労働者の野宿は、その「就労の不安定性」の直接的な発現形態であるにすぎない。景気の悪化でセンターの求人数が減少した場合でも、あるいは梅雨時のように悪天候が数日続く場合でも、さらには本人の体調不良で仕事ができない場合であっても、いずれにしろ、しばらく仕事に就くことができなければ、ただちに野宿に追い込まれる。日常化された就労の不安定性・不規則性が直接的に「野宿の日常化」とも言うべき状況をもたらしている。このように、寄せ場の日雇い労働者にとって、野宿は、たとえば「ホームレス問題」を取り上げるマスメディアが好むような、人生における「転落のドラマ」といったものとはまったく無縁の、もっと日常的で散文的な出来事である。そしてこの野宿の「日常性」こそが、寄せ場の日雇い労働者の野宿を、それ以外の野宿生活(あるいはホームレス状態)から分かつ、最も大きな特徴なのである。

寄せ場労働者における「野宿の日常化」とは、具体的には、野宿の「繰り返し」あるいは野宿と「ドヤ生活」の「往復」というかたちをとる。すなわち、寄せ場の「就労の不安定性」に規定された、不規則な就労と不就労(ア

³⁷釜ヶ崎の日雇い労働者といっても、それは決して同質単一の労働者集団ではない。保持している労働力の「質」や就労形態、釜ヶ崎での日雇労働者としての経験年数、居住の場所と形態、等々のさまざまなファクターの組み合わせによって、異なった労働と生活のかたちが形成されている。たとえば、釜ヶ崎の周辺のアパートに家族と一緒に暮らしながら、職人あるいは熟練労働者として「直行」(一人もしくは複数の雇用主とのパーソナルな関係に基づいて、その雇用主の仕事現場に直接出向いて仕事をする就労形態)で仕事に就いている労働者と、釜ヶ崎の中心部(萩ノ茶屋1~3丁目)の日払いのドヤで生活しながら、もっぱら「現金」(早朝のセンターでの手配師との交渉を介して、日々雇用され、また日々解雇される就労形態)で土木雑役作業に従事している労働者とは、その生活形態や行動様式において、さらにはその意識においても、かなり異なっているであろう。それゆえ、「釜の日雇労働者」として一括りにして議論するのは乱暴に過ぎる。しかし、ここで釜ヶ崎の日雇労働者の類型について論じる余裕はない。そこで、本稿では釜ヶ崎の日雇労働者の「典型」とも言うべき、単身でドヤに居住して、主として「現金」で仕事に就いている労働者を暗黙のうちに想定して議論を進めることとする。

ブレ)の繰り返しは、一定の許容範囲³⁸を超えると、ただちにこの野宿の繰り返しに転化するのである。このことは、いくつかのデータからもはっきりと読みとることができる。たとえば、次の(図6)は、1998年1月1日から9月30日までの273日間の「釜ヶ崎地区内」における毎日の野宿者数³⁹を示したグラフである。

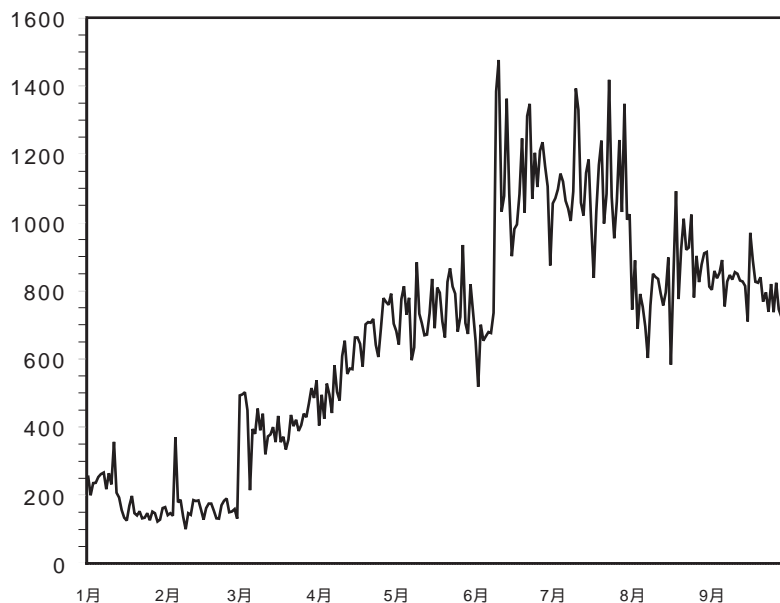


図6: 釜ヶ崎地区内野宿者数の日別変化(1998年)

いまここで注目したいのは、地区内野宿者数のその増減の振幅の大きさである。わずか9ヶ月の間で、地区内野宿者数は、その最も少ない101人から

³⁸個々の労働者が、この「就労の不安定性」にどの程度耐えうるかということは、その労働者がおかれている状況にも、ある程度は左右される。たとえば、白手帳(雇用保険日雇労働被保険者手帳)を保有しているか、もし保有しているとして失業給付金(アプレ手当)の受給資格があるか、貯金はあるか、住居は日払いのドヤかそれとも月払いのアパートか、肉親や親族あるいは友人からの援助は期待できるか、等々の条件によって、ある労働者は1ヶ月のアプレも野宿せずにやり過ごすことができるかもしれないし、また別の労働者は1~2日のアプレですぐに野宿へと追い込まれるかもしれない。

このように、就労の不安定性に対する「抵抗力」は個人によって違いがあるとはいえ、しかし、総じてこの「抵抗力」は弱い。玉井金五は「日雇労働者には彼ら独自の健康保険や雇用保険があり、受給要件さえ満たせば一時的なリスクに対応することはできる。したがって、不安定といえども、やり方次第では何とかギリギリのところまで生活を維持することは可能であり、業者から厚い信頼を得ていれば、それこそまとまった期間の就労も保証されるのである」(文献[5]、p.9)と書いているが、本当にそうだろうか。ここ1年ほどの釜ヶ崎の仕事の状況を見ると、この「受給条件を満たす」ことはきわめて困難になっているし、ましてや「業者から厚い信頼を得ること」のできる労働者はごく少数にしかすぎない。むしろ、多くの労働者がどのような「やり方」をしても生活を維持することが「不可能」な状況に追い込まれているのであり、このことが最近の釜ヶ崎における野宿者の急増にもあらわれていると考えるべきではないのか。

³⁹データの出典は「市更相月報」の1998年1月から9月までの部分である。

最も多い1477人まで、きわめて大きな振幅を伴って(この期間の平均人数は659人である)変動している。たしかに、このグラフには、長期(月単位)のいわば「季節変動」とも言うべき動きもはっきりと示されているが、それと同時に、もっと短期(日々あるいは2~3日ごと)の野宿者数の変動もまたきわめて大きいことがはっきりと示されている。

この変動の激しさが示しているものは一つには⁴⁰、釜ヶ崎のかなりの数の労働者が、ほんの「ささいなきっかけ」で野宿生活に入り、そしてまたそこから「復帰」する、ということを頻繁に繰り返しているという現実である。「市大1995年調査」によっても同様のことは明らかにされている。それによれば、調査対象となった野宿中の釜ヶ崎の日雇い労働者160名のうち、過去に「複数回」の野宿の経験があると答えた労働者は101名(68%)にのぼっており⁴¹、ここからも、釜ヶ崎の日雇労働者の野宿においては、「往還型」野宿とも呼ぶべき、「野宿の繰り返し」が一般的であることがわかる。

以上のように、釜ヶ崎の日雇労働者における野宿の一般的なかたちは、「就労と不就労の不規則な交替」と直接的に結びついた、「野宿とそこからの復帰の繰り返し」であるから、彼らにとって、すくなくともその主観においては、野宿(アオカン)とはあくまでも「一時的」「臨時的」なものである。今は仕事がないから野宿しているのであって、もしも明日の朝、センターで仕事に就くことができれば、その夜はドヤに宿泊する事ができる、と彼らは考えている。彼らは「仕事待ち」をしているのである。それゆえ、寄せ場の日雇労働者における「日常化された野宿」あるいは「往還型」野宿とは、ひとつの確立された生活のかたちではなく、あるいは何らかの「構造」を有した生活ではなく、あくまでも「一時的」で、それゆえ「不定形」の、いわば「その日暮らし」に過ぎないのである。

たとえば、夜間のセンター周辺や、あるいは釜ヶ崎に隣接する通天閣界限、恵美須町、そして日本橋の電器屋街、こうした場所には、紙袋1~2個にわずかな身の回り品を詰め込んで、ダンボール1枚を布団代わりにして寝ている釜ヶ崎の労働者を多数目撃することができる。しかし、彼らは決してそこで生活しているのではない。翌朝になれば、彼らは一番にセンターへ出かけて仕事を探す。そして、もしも仕事が見つければ、もうその夜にはその場所に彼はいないであろう。彼は釜ヶ崎へ復帰したのである。このような「野宿のかたち」は、たとえば、公園や河川敷、高速道路の高架下などでビニールシートでテントを張り、あるいはダンボールや木材で小屋を造って「定着」し、生活用品を整え、さらにはペットを飼って、自分の生活を維持している、そのような野宿「生活」とは、根本的に異なっている。1995年から1996年にかけて、「ダンボールハウス」を作って新宿駅に「定住」した人々がマスコミ報道を介して、一躍世間の注目を浴びるといふ「事件」が起こったが、こ

⁴⁰この激しい変動を規定している要因は、他にもいくつかあると考えられるが、これについては後ほど検討する。

⁴¹文献 [6]、p.39-

うした人々はたしかに自己の野宿「生活」を確立していると言うことができるであろうが、釜ヶ崎（寄せ場）の「現役」日雇労働者（少なくとも自分を「釜の日雇い」であると思っている人々）の野宿はそうではない。彼らは野宿はしているが、野宿「生活」を送っているのではない。それゆえ、彼らは野宿者ではあっても野宿「生活」者ではない⁴²。彼らの生活の中心あるいは拠点は、常に釜ヶ崎、とりわけ「寄り場」としてのセンターにあるのであって、野宿はいわば「仮の」生活に過ぎないのである。

しかし、寄せ場（釜ヶ崎）の日雇労働者に特徴的な「仕事待ち」としての野宿は、あくまでも、彼が「現役の」日雇労働者として、朝のセンターで自己の労働力を販売することができる、その限りにおいて可能なものであって、もしも何らかの事情でそれができなくなれば、このような野宿も不可能となる。すなわち、その労働者が「労働力として」無用化されてしまえば、野宿とドヤとの往還も途絶し、彼は少なくとも「労働市場としての釜ヶ崎」へは復帰できなくなってしまうのである。

そして現在、釜ヶ崎では総体としての仕事量の減少に伴って、この労働者の「無用化」が急速に進行しつつある。高齢化、重筋労働や「日常化した野宿」の繰り返しによる肉体の摩滅、さらには「顔付け」⁴³による労働者の選別などによって、もはやこの「往還」に耐えられない労働者が増大しつつある。この野宿とセンターとの間の「往還」が途絶したとき、彼らはどこへいくのか、これを追跡することが次の課題となる。

⁴²ここでの野宿と野宿「生活」、野宿者と野宿「生活」者の区別は、一見すると煩雑で、瑣末事象に不必要にこだわっているかに思われるかもしれないが、この区別は、少なくとも寄せ場労働者の野宿について考える場合には、きわめて重要である。

⁴³この「顔付け」については、島和博の文献 [11] を参照。

5 釜ヶ崎における野宿（生活）者の動態

早朝のセンターにやってくる求人手配のマイクロバスの台数が減少すれば、野宿者の数が増大するという現実こそが、釜ヶ崎における野宿者問題の根幹であることは疑いないとしても、このようないわば「マクロ」な構造だけからは見えてこない、問題の重要な側面もまた存在する。ここでは、釜ヶ崎における野宿（生活）者が直面している状況を、もう少し詳細に見ておきたい。

前々章では、釜ヶ崎「地区内」で野宿している労働者に焦点をあてて、野宿と就労の関係について考察を進めて来たわけだが、先に引用した八木の記述にもあるように、釜ヶ崎の日雇い労働者の野宿している場所は、釜ヶ崎地区内に限られている訳ではもちろんない。それは「南大阪の釜ヶ崎地区とその周辺からさらに溢れて、北大阪にまで及んでいる」のであり、文字通り、釜ヶ崎の野宿者は市内全域に広がっているのである。しかし、このように大阪市全域に流出し、拡散して野宿している釜ヶ崎の日雇労働者が一体どのくらいの数で存在するのか、これを推計するのはきわめて困難である。

いずれにしても、センターにおける求人数の増減に対応して毎日に、収縮を繰り返し、また少しでも「快適な」寝場所を求めて移動する釜ヶ崎の野宿者の、その「動態」を把握することは容易ではない。(図4)のグラフからもある程度はうかがえるように、センターにおける求人数の変動はきわめて大きく、この変動に翻弄されるかのように野宿とドヤを往復する釜ヶ崎の日雇労働者の生活の軌跡を追いかけることは、きわめて困難なのである。さらに言えば、これから検討していくように、彼らの野宿生活の具体的なかたち(たとえば、日中はどこで何をしながら過ごし、夜はまたどこで寝るのか、どのようにして食料や飲み水を調達するのか、一人で野宿するのか、それとも「仲間」と一緒に野宿するのか、等々)を規定しているのは、単なる「仕事の量」だけではない。同時にそれは「生活システム」⁴⁴としての釜ヶ崎のありようにも大きく左右されている。すなわち、根本的にはセンターにおける仕事の量によって、釜ヶ崎の労働者が野宿を強いられるか否かは規定されてはいるのであるが、具体的な野宿の様態や場所などは、個々の労働者の労働と生活のありかたや、それを支えている、釜ヶ崎における生活の「しくみ」総体にも左右されているのである。ここでは、この「動態」を規定していると考えられる、基本的ないくつかの要因についてのみ検討しておこう。

まず最初に、一つの興味深いデータを提示する。次の(図7)は先に紹介した「地区内野宿者数の月別変化」(図2)と「センター現金求人数の月別変化」(図4)の元になったデータ(すなわち、5年6ヶ月間の、「センターにおける毎日の現金求人数」と、「地区内の毎日の野宿者数」のデータ)を2次元座標上に散布図として表示したものである。なお、このグラフでは、 x 軸の

⁴⁴玉井、文献[5]、p.8-9。玉井は釜ヶ崎が日雇い労働市場としてシステム化されると同時に、そこには「日雇労働を継続しやすくする環境」もまた形成されたと指摘して、それを「生活システム」と呼んでいる。

値がセンター求人数を、 y 軸の値が地区内の野宿者数を示している。さらに、図中には、両者の関係を見るために 4 次の多項式をあてはめたその結果の曲線も表示されている⁴⁵。

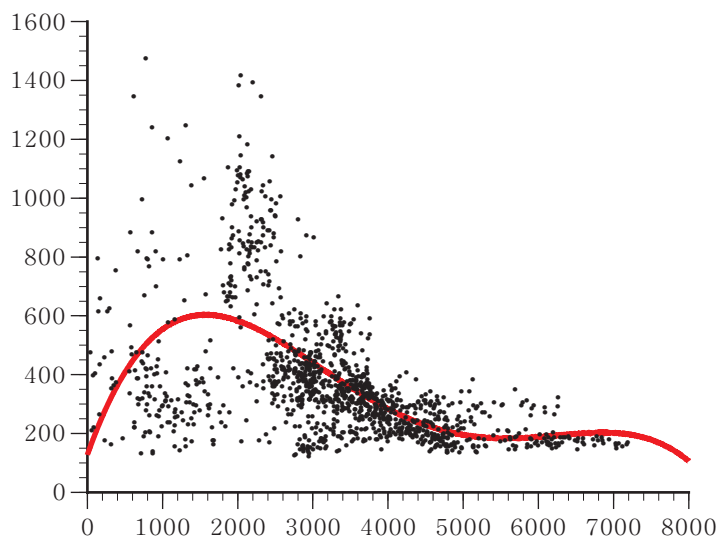


図 7: センター紹介件数と野宿者数 (1993 年 4 月 ~ 1998 年 9 月)

すでに述べたように、釜ヶ崎の野宿者の「量」は、仕事の「量」によって基本的には規定される。この基本的な関係は、この散布図にもかなりはっきりと示されている。しかし、この図には同時に、「求人数の減少 → 野宿者数の増加」という直線的な関係だけでは説明できない別の事態も表現されている。多項式のあてはめ結果の曲線からも読みとれるように、 x 軸の求人数の値を右から左に見ていくと、求人数のある点（おおよそ 1 日の求人数が 2000 人を越えたあたりか）までは、たしかに、求人数の減少にともなって、「地区内」での野宿者数は増加するが、その点を越えてさらに求人数が減少すると、この関係は逆転して、「仕事量の減少 → 野宿者数の減少」という一見奇妙な様相が浮かび上がってくる。

この点をもう少しはっきりとさせるために作成したものが (図 8) である。このグラフは、オリジナルの「センターにおける毎日の現金求人数」データを 500 人刻みで 13 階級にランク分けして⁴⁶ カテゴリー化し、そのランク別

⁴⁵ データの出典は「市更相月報」。ただし、ここではできるだけ攪乱要因をのぞいて、求人数と野宿者数の基本的な関係を見るために、土日および祝祭日のデータを除外して、「平日」のデータのみが用いられている。なお、あてはめ式は以下の通りである。

$$f(x) = -(3.0e - 12)x^4 + (5.6e - 4)x^3 - (3.5e - 4)x^2 + (7.2e - 1)x + (1.3e + 2)$$

⁴⁶ 各ランクの幅は、ランク 0 → 現金求人数 500 人未満、ランク 1 → 現金求人数 500 人以上 1000 人未満、ランク 2 → 現金求人数 1000 人以上 1500 人未満、...、ランク 12 → 現金求人数 6000 人以上、というようになっている。

に、「1日当たりの平均野宿者数」を求めて、棒グラフ化したものである。これを見ると、現金求人数のランク4(センターの1日現金求人数2000-2500人)において1日当たりの野宿者数は最も多くなっており(586人)ここを境にして、その両側では、野宿者数と現金求人数の関係が逆転している様が、(図7)におけるよりもさらにはっきりと読みとれる。

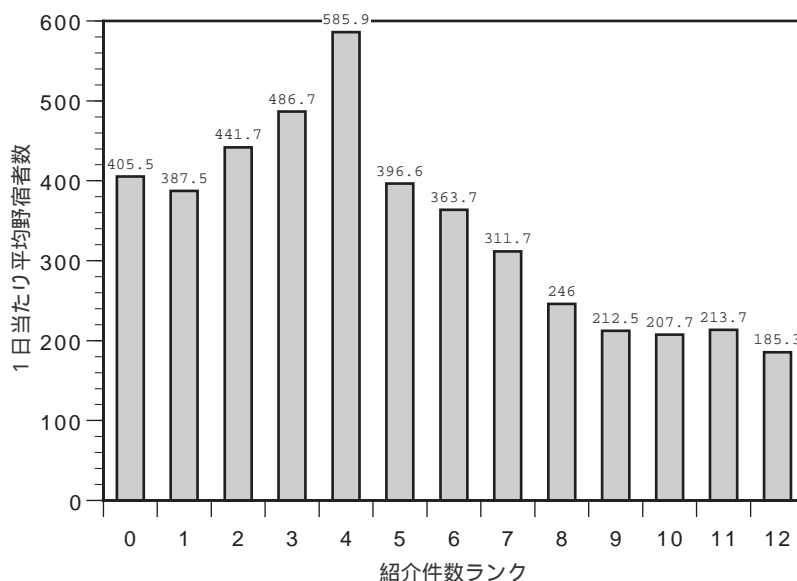


図8: 「紹介件数ランク」別「1日平均野宿者数」

仕事の量が2000人を越えて増大するにつれて、地区内の野宿者が減少していくのはきわめて当然で、それは、「仕事待ち」をしながら地区内で野宿をしていた労働者が、実際に仕事に就くことができ、野宿生活から脱却するからである。それでは、仕事の量が2000人を切って減少するにつれて、地区内の野宿者もまた減少していくのはなぜだろうか。それはおそらく、彼らが釜ヶ崎「地区内」から脱出して、他の周辺地区や大阪市内全域に流出していくからである、と考えられる。すなわち、あまりにセンターでの求人数が少なくなると、センターの近辺で直接的な「仕事待ち」の状態(すなわち、毎日早朝にセンター「寄り場」にでかけて仕事を探せるよう、その近辺で待機する状態)で野宿することが意味をもたなくなるのではないか。そこで彼らはこの「臨戦態勢」とでもいうべき「仕事待ち」の体勢を「一時的に」解除して、釜ヶ崎地区内を脱出して、もっと野宿のしやすい周辺地区へと撤退する。そして、逆に、センターで仕事が出始めると、周辺地区で野宿しながらセンターの様子を窺っていた労働者たちが、徐々に釜ヶ崎地区内に戻って、再度「臨戦態勢」に入る、おそらくはこうした往復運動を多くの労働者がおこなっ

ているのであり、それがデータに反映されたものが、(図7)や(図8)であると考えられる。

今回ここで利用したデータが示すように、センターにおける1日の現金求人人数がおおよそ2000人から2500人あたりを閾値あるいはターニングポイントとしていることは、センターおよびそのセンターを核として維持されている「労働市場としての釜ヶ崎」の機能と性格が、この閾値を境として、大きく転換することをうかがわせる。言い換えれば、釜ヶ崎が何とか「寄せ場」あるいは「寄り場」としての機能を果たしうるためには、最低でも毎日2000~2500人の求人が必要なのであり、それを割り込んでしまえば、釜ヶ崎はもはやそうした機能を果たすことができなくなることを予測させるものである。

⁴⁷。

求人数が少なくなれば、八木も先の引用文の中で指摘しているように、センターの中で「顔付け」と呼ばれる、「労働者の選別」が強まり、「事業所と何らかのコネをもち、労働能力や勤務態度などによって選別された」⁴⁸少数の労働者のみが仕事に就くことができるだけで、多くの労働者、とりわけ高齢の労働者は、慢性的に仕事にアブレることになる⁴⁹。そしてこのような状況が長期化し、常態化すれば、このセンターにおける「選別」からもれてしまった労働者にとって、釜ヶ崎そのものがその生活の場としての意味を喪失し始める。おそらく、1日の求人数2000人~2500人のあたりが、分岐点なのである。このラインを下回るような状況が長く続けば、多くの労働者はセンターと釜ヶ崎を捨てて、周辺地区からさらには大阪市全域へと拡散し始めるのである。

先に私は、寄せ場(釜ヶ崎)の日雇労働者における野宿は、あくまでも「仕事待ち」であり、それゆえ、「一時的」なものであると述べた。しかし、このような「待機」型の野宿が「繰り返し」可能であるのは、アブレの状態が比較的短期で終息し、そのあとに仕事を見つけることができる場合だけである。その意味では、仕事とアブレの周期が一定の許容範囲内で繰り返される場合にのみ、こうした寄せ場に特徴的な野宿は可能なのである。しかし、もしもこの周期性が崩れて、アブレ状態が許容範囲を超えて長期化すれば、労

⁴⁷なぜその閾値が2000~2500人なのか、はっきりとはわからないが、25,000名とも30,000名とも言われる現在の釜ヶ崎の日雇労働者の数に、それは関係しているのかもしれない。

⁴⁸文献、[9]、p.6。

⁴⁹西成労働福祉センター労働組合が作成した文献[12]には、もはやセンターでは仕事に就くことが困難になり、現在は「高齢者清掃事業」に従事している幾人かの労働者の「声」を収録しているが、そのなかにはたとえば、つぎのような「声」が紹介されている

万博の4年前に山口県から出て来て、もう30年になります。62歳ですが体は丈夫でまだ若い人の8割ぐらいはやれると、自分では思っています。しかし、とにかく声がかかりません。年齢制限は、ほんとにくやしい。一日置きなら働く体力あるんです。

先月は、「大工手元」と「ユンボ手元」で行きましたが、単価はちゃんと13,500円貰いました。でもね、たったの二日だけ…。

何とか、月10万円は欲しい。単価の問題やないのです。確実に働かしてくれる保障が欲しいんですわ。

働者はセンターに依存して生活すること（すなわち釜ヶ崎の日雇労働者として生活すること）を放棄せざるをえなくなる。その結果として、彼らは必然的に「寄せ場」としての釜ヶ崎を離れて都市の中心部へと拡散せざるをえなくなるのである。

「市更相月報」のデータによれば、過去5年6ヶ月間の平日における1日平均現金紹介件数の平均は3313件である。しかし、今年に入ってからのそれだけを見ると（表5）⁵⁰、1月から4月までがわずかに2000人を越える程度で、5月以降の月はすべて2000人を割り込んでいる。特に注目すべきは、例年であれば1年で最も求人数が多くなるはずの2月、3月において、紹介数がほとんど上昇していないという事実である。今年、求人の波が低位で「安定」して、例年のようなはっきりとした季節的な波動が見られないのである。

表 2: 月別 1 日平均現金紹介数 (1998 年 1 月~8 月)

月	1月	2月	3月	4月
紹介件数	2,433	2,597	3,016	2,017
月	5月	6月	7月	8月
紹介件数	1,601	1,670	1,866	1,876

以上のような、センターにおける求人数の異常とも言える減少が、一方では釜ヶ崎「地区内」における野宿者の急増をもたらし、同時にもう一方では、大量の釜ヶ崎労働者の地区外への流出をも引き起こしていると考えられるのである。先に推計したように、現在、どんなに少なく見積もっても5000人前後の釜ヶ崎の労働者が大阪市内で野宿していると予想され、これに対して、釜ヶ崎地区内で野宿している労働者の数は今年の最も多い時でも1400人程度である。とすれば、常時、最低でも3500人ほどの釜ヶ崎の労働者が、釜ヶ崎「周辺」をはじめとする大阪市全域で野宿をしていることになる。笠井和明は東京における「ホームレス問題」の「今日的な特徴」の一つとして、「その存在範囲が寄せ場以外へと広域化していること」をあげているが⁵¹、同様に大阪においても、釜ヶ崎の野宿者の「広域化」の傾向は顕著である。そしてこの釜ヶ崎の野宿者の「広域化」という現象は、釜ヶ崎の「内部の問題」が、もはやそこに封印・隔離されてあることが不可能になりはじめている、という

⁵⁰データの出典は西成労働福祉センター提供の未公開資料。

⁵¹笠井和明は、東京の「ホームレス問題」の現状を踏まえながら、「この問題の今日的な特徴」として、次の6点をあげている（文献[3]、p.8）

1. 「野宿者の数が爆発的に増えていること。」
2. 「その存在範囲が寄せ場以外へと広域化していること（広域化）」
3. 「定着型の野宿スタイルが広範囲に生まれていること（定着化）」
4. 「建設産業以外のサービス業、中小零細企業から野宿者が大量に排出されていること。」
5. 「高齢化した労働者が大量に排出されていること。」
6. 「グループごと、自発的団結形態が生み出されていること。」

これらの「今日的な特徴」は、おそらくそのまま、釜ヶ崎と大阪の野宿（生活）者の現状にもあてはまると思われる。

ことを意味しているだろう。釜ヶ崎労働者の野宿（生活）者化の急激な進行という問題の「量的」拡大は、今や、新たな段階に達して、問題の「質」を転換しつつあるかに見える。すなわち、寄せ場の問題は今や大阪という一つの巨大な都市そのものに関わる、それゆえそうしたものとしての対応が求められる、「都市問題」へと転化しているのである。

6 釜ヶ崎の変容と労働者のスクラップ化

野宿（生活）者の「広域化」は寄せ場（釜ヶ崎）の「変容」あるいは「危機」のひとつのあらわれである。これまで何度か指摘したように、釜ヶ崎においては現在、急速に労働者の「無用化」「スクラップ化」が進みつつあり、その背後では「寄せ場としての釜ヶ崎」そのもののスクラップ化さえもが進行しているのではないかと疑われる状況が生み出されている。

このような状況下で、もはや釜ヶ崎では仕事に就くことができなくなった「無用化」された労働者や、センターで仕事を「待つ」ことに耐えられなくなった労働者が、大量に釜ヶ崎の周辺部を経て、大阪の中心部へと「流出」しはじめている。彼らはもう釜ヶ崎の「地区内」やその「周辺」で、仕事を待って野宿するのではなく、都市の中心部で都市の諸資源を活用しながら、そこで自己の野宿生活を確立しはじめている。都市の一定の場所に「定着」し、そこで寄せ場に依存しない新たな生活の手段を見だし、さらには新たな「コミュニティの形成」さえ志向した野宿生活が形成されはじめている⁵²。

このように一方では、多数の釜ヶ崎の日雇労働者が、野宿生活者として都市の中心部に「流出」しはじめているのと平行して、もう一方では、「外」へと離脱することさえも困難な労働者が⁵³、釜ヶ崎の「内部」に、いわば「停滞層」として堆積しつつある。前章の（図7）や（図8）からも読みとれるように、「地区内」の野宿者数は、センターの求人数が6000人を越えても、200人前後から下がらない。すなわち、センターの仕事の量が増えても、もはや仕事に就くことができない「元」日雇労働者が、地区内には少なく見積もっても200人前後は存在するのではないかと推測されるのである。彼らは、長年の労働や野宿生活の結果として、その労働能力をほぼ喪失し、それゆえ、労働力としては「無用化」されてしまっている。彼らがセンターで仕事に就くことができる可能性は限りなくゼロに近く、それゆえ、センターは彼らにとってほとんど意味をもたない。それでは、彼らはなぜ釜ヶ崎にとどまり、そして、彼らの生存をささえているものは何なのだろうか。

「他にいき場がない」ということを別とすれば、このような疲弊した「元」日雇労働者を釜ヶ崎に繋ぎ止め、その生存をささえているのは、寄せ場あるいは労働市場としての釜ヶ崎が有している「もう一つの側面」、すなわち、「福祉資源」「サポート資源」の集積地としての釜ヶ崎である。森田は、釜ヶ崎の

⁵²たとえば、釜ヶ崎に近い西成公園には、およそ250人ほどの釜ヶ崎の「元」日雇労働者がテントを張ったり掛け小屋を作って「居住」している。彼らはそこで、資源回収業を中心としたさまざまな仕事をしながら、釜ヶ崎のセンターに依存しない生活を確立している。そこでは「野宿者ネットワーク」という自主的組織も形成されており、それを介して現在までのところは、地域社会や行政との「軋轢」を何とか処理しながら集団的な野宿生活が維持されている。私は、そこで生活している何人かの人に「センターで仕事がでたら、また釜ヶ崎にもどりますか」と尋ねてみたが、釜ヶ崎に戻ると答えた人はいなかった。彼らは、もはや釜ヶ崎からは完全に「離脱」して、都市の野宿生活者として生きているのである。

⁵³釜ヶ崎の日雇労働者としての生活を捨てて、野宿生活者として新たな生活をつくりあげていくには、かなりのエネルギーが要求される。肉体的摩滅が激しく、高齢化した釜ヶ崎の日雇労働者にとっては、それゆえこの新しい生活に移行することはかなり難しいと想像される。野宿生活者に「比較的」若い人たちが多いという印象も、あながち誤ってはいないのかもしれない。

この側面について、次のように述べている⁵⁴。

しかし、「あいりん(釜ヶ崎)」地区の労働者の生活基盤が脆く不安定であるとしても、その脆弱性を補い社会・経済的要因が彼らを野宿生活へと直接追いやることを緩和する制度や機関・団体が同地区内に存在している。たとえば公的機関としては「大阪市立更生相談所」や「西成労働福祉センター」があり、民間の活動としては一時保護施設やさまざまなボランティア活動が同地区の労働者の生活構造を支援している。

これらの資源は、本来は、労働市場としての釜ヶ崎を下支えするものとして、きわめて乏しいながらも、一種の「労働力保全策」として意図され形成されてきたのである。すなわち、玉井の言う「日雇労働を継続しやすくする環境」⁵⁵の一構成部分であったのであり、その意味では、あくまでも釜ヶ崎の中心であるセンターの「寄り場」が順調に機能していることを前提とした制度でありシステムであったはずである。そして事実、多くの釜ヶ崎の日雇労働者が、その野宿とドヤの往復の過程で、このシステムを利用し、それによって過酷なアブレと野宿の時期を乗り切ってきたのであり、またこの往還の過程で「すぐさま離脱不可能な長期にわたる野宿生活へと陥ることを抑止する働き」⁵⁶を果たしてきたのである。

しかし、労働市場としての釜ヶ崎がその機能を徐々に縮小させて行くにつれて、この「現役」日雇労働者のための「サポートシステム」は、その「本来の意図」から離れて、むしろ非労働力化され無用化された元日雇労働者に対する「支援」システムとしての色合いを強めている⁵⁷。釜ヶ崎を離脱することさえできずに、地区の内部に滞留している人々の生存をわずかに支えているのは、まさしくこの釜ヶ崎の福祉・サポート資源なのである。複数のボランティア組織によっておこなわれている「炊き出し」で飢えをしのぎ、センターの軒下や地区内の公園で野宿をし、体調が悪くなれば社会医療センターの医療サービスを受け、市更相の生活相談を利用する、このようにしてギリギリのところでは何とかその生存を確保している人々が、釜ヶ崎地区内部で次第に増加しているのである。

今や釜ヶ崎は、一方では、野宿生活者の一大供給地となり、あるいはその中継基地ともなり、そしてもう一方では、その内部に、野宿生活への移行さえできずに滞留する被救恤層を分厚く抱え込みはじめている。このように見えてくるならば、現在、釜ヶ崎はその労働市場としての機能を徐々に弱めながら、「都市窮民」の巨大な集積地へと変貌しつつあるかに思われる。

⁵⁴文献 [4]、p.4。

⁵⁵文献 [5]、p.9

⁵⁶文献 [4]、p.5。

⁵⁷もちろん、このことはこうした「支援」システムが十分な支援機能あるいは福祉機能を果たしている、ということの意味しているわけではない。

そして、このような釜ヶ崎の労働市場としての機能の弱体化にもかかわらず、釜ヶ崎への「新規流入」は依然として続いている。今年（1998年）の7月29日に大阪市立大学文学部社会学研究室は、「センターの夜間開放」⁵⁸を利用している労働者（野宿者）887人を対象に、簡単なアンケート調査を実施した。そのアンケートには調査対象者が「いつ釜ヶ崎へ来たのか」という質問が用意されており、それへの回答結果を集計しグラフ化したものが次の（図9）である。

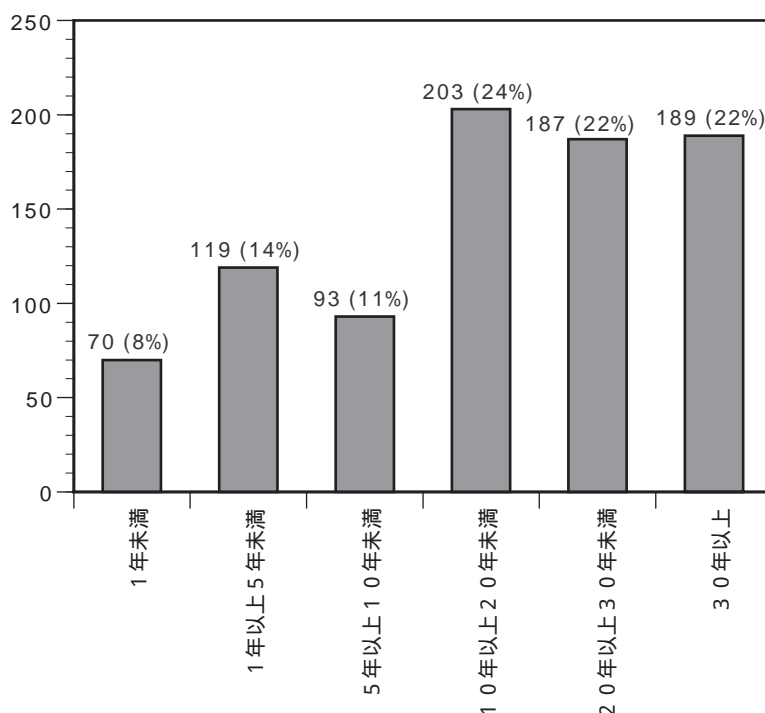


図9: 釜ヶ崎における在住期間

これによると、この時期、センターで野宿をしている労働者のうち8%（70人）が釜ヶ崎に来てまだ1年もたたない「新規」流入者である。これに、5年未満の119人を加えると、全体の22%が最近になってこの釜ヶ崎の地に流入してきた人たちであるということになる。これらの新しく流入してきた人たちは、当然にも、この釜ヶ崎に仕事を求めてやってきたのだと考えられるが、現実には釜ヶ崎に仕事は少なく、釜ヶ崎の日雇労働者としての経験や熟練を

⁵⁸釜ヶ崎地区内における野宿者の急増に「対処」するために、今年の6月と7月の2ヶ月間、行政によって、センター1階の寄り場が野宿場所として開放された。そこでは同時に「水と乾パン」も支給され、連日700人から1000人の労働者が利用した。同様の措置が昨年同時期も行われた。

積む間もなく、そのまま野宿生活に追い込まれたのだと想像される。しかもさらに注目すべきは、これらの「新規流入」層の流入時の年齢がきわめて高いという事実である。(図10)は、「流入時期」グループ別に、その流入時の平均年齢を求めてグラフ化したものであるが、釜ヶ崎に来て1年未満の人たちの流入時の平均年齢は52.6歳、5年未満のそれは50.6歳と、いずれも50歳を越えている。

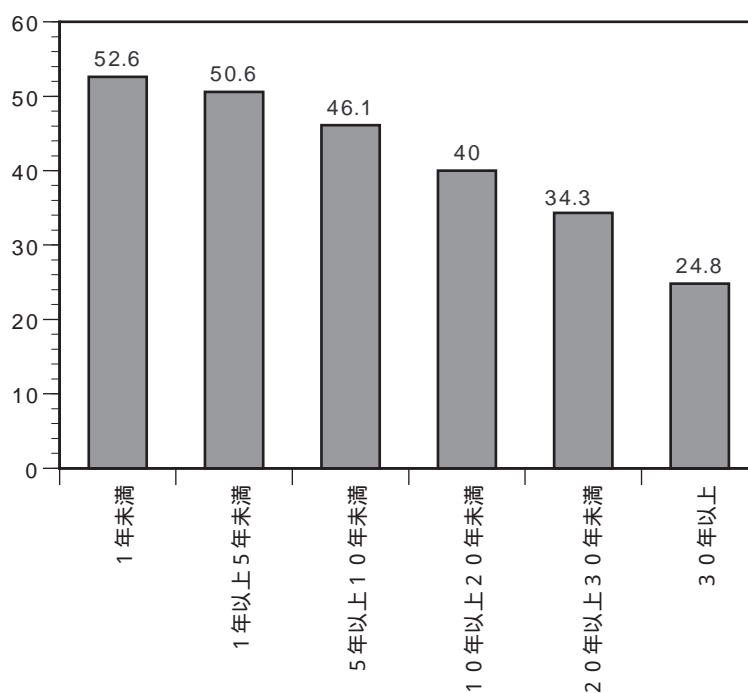


図10: 「来釜時期」別の「流入時年齢」平均

釜ヶ崎への中高年齢者層の大量流入という現象は、「あいりん公共職業安定所」における「新規求職者」の年齢構成からもうかがえる。職安の速報によれば、1998年8月の新規求職者153名の平均年齢は50.3歳であると報告されている。すなわち、釜ヶ崎には現在、こうした人々が絶え間なく流入してきているのである。そして、現在の釜ヶ崎においては、このような中高年齢者が仕事に就ける可能性はきわめて低い。ということは、彼らはこの釜ヶ崎をただ「経由して」野宿生活に入るか、もしくはこの釜ヶ崎で被救恤民として停滞するか、どちらかの途を「選択」せざるをえないのである。これらのデータや資料から、私たちは現在の釜ヶ崎が日本の社会全体の中で、どのような位置を占めているのかということをおぼろげながらも理解することができるであろう。すなわち、釜ヶ崎は「普通の市民社会」の内部で無用化さ

れた人々が「最後に」たどり着く場となっているのである。

現在、私たちの社会では、「不況」の掛け声とともに、「リストラ」という名の組織的な「人間のスクラップ化」が進行している。釜ヶ崎の背後には、このスクラップ化された大量の人々が控えている。そこから釜ヶ崎へ、不断に無用化された人々が流入し、そして再び都市の中心部へ、野宿生活者として「帰還」しているのである。ここ釜ヶ崎を基点にすることによって、現在の「野宿生活者問題」あるいは「ホームレス問題」と私たちの「普通の市民社会」とのつながりは、よりはっきりと見えてくると言える。

参考文献

- [1] 新たな都市問題と対応の方向 — 「路上生活」をめぐる —、東京都企画審議室、(1995)
- [2] 園部雅久、ホームレス調査をめぐる方法とデータ、日本都市社会学年報 14、日本都市社会学会、(1996)
- [3] 笠井和明、いわゆる「ホームレス」問題とは — 東京・新宿からの発信、寄せ場 No.8、日本寄せ場学会、(1995)
- [4] 森田洋司、野宿生活問題と対応の方向、大阪市立大学文学部社会学研究室、(1997)
- [5] 玉井金五、大転換期の日雇労働者問題 — 大阪の事例を中心に —、大阪市公文書館研究紀要 第 10 号、大阪市公文書館、(1998)
- [6] 大阪における野宿生活問題に関する研究、大阪市立大学文学部社会学研究室、(1997)
- [7] 日雇労働者の就労と福祉のために 1997(平成9)年度 事業の報告、第 36 号、財団法人 西成労働福祉センター、(1998)
- [8] 八木正(他)、関西国際空港工事に従事した建設労働者の雇用構成に関する試行分析、人文研究 第 49 巻 第 11 分冊、大阪市立大学文学部、(1997)
- [9] 八木正、<フリーワーカーの街・釜ヶ崎>への発送転換、市政研究 No.103、大阪市政調査会、(1994)
- [10] 筆宝康之、日本建設労働論 歴史・現実と外国人労働者、お茶の水書房、(1992)
- [11] 島和博、就労状況からみた釜ヶ崎の現在、市政研究 No.103、大阪市政調査会、(1994)
- [12] 自立支援の新しい就労対策をめざして 効力ある高齢者清掃事業への提言、全労連全国一般大阪府本部・西成労働福祉センター労働組合、(1996)
- [13] あいりん地域の中長期的なあり方、あいりん総合対策検討委員会、(1998)